

最近の雇用失業情勢について

平公共職業安定所長 渡 辺 隆

はじめに、一般社団法人雇用管理協会の石井会長さんをはじめ会員の皆様には、日ごろより職業安定行政の運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、いわき地域における最近の雇用失業情勢ですが、平成29年12月の有効求人倍率は1.78倍と福島県平均の1.47倍、全国平均の1.59倍を上回って推移しております。

この有効求人倍率が高い要因は、震災復旧・復興、原発の廃炉作業、除染等などにより有効求人数が高水準で推移する一方、有効求職者数が雇用失業情勢の改善による雇用の進展、少子高齢化による労働力人口の減少の影響もあって震災前に比べて大きく減少していることが要因であり、このため慢性的な人材不足の状態が続いているところです。

しかしながら、このような状況の中でも僅かながらですがいわき地域の労働市場には変化が生じてきております。

まず、新規求人数ですが、平成23年度から平成26年度まで4年連続で前年度の水準を上回っ

て推移しておりましたが、平成27年度(▲2.7%)、平成28年度(▲1.5%)、平成29年度(▲1.7%減、平成29年12月末現在)と、いわき地域の新規求人の総数(規模)は平成27年度以降縮小に転じました。産業別では建設業(▲5.6%)、卸売業(▲12.5%)、小売業(▲20.8%)で求人数が大きく減少しています。(前年同期比)

また、新規求職者についても、これまで有効求人倍率の高止まりを背景に震災以降減少傾向が続いてきたものの、平成29年度は1.8%の増加に転じました。

平成29年度における新規求職者の態様別の内訳をみると、「会社都合による離職者」が0.8%の増加(28年度14.1%、29年度14.9%)、「在職者」は1.4%の減少(31.4%→30.0%)、「自己都合による離職者」は0.4%の減少(41.4%→41.0%)となっており、「会社都合による離職者」が少しずつですが増加してきています。

「会社都合による離職者」については、一つの企業で10人以上となるような大きな企業整備(離職者の発生)はあまりなく、5人未満の小

[別表1] 一般職業紹介状況(平職安管内)

項目	区分	29年12月		前月 29年11月値	前年同月 28年12月値	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)
		いわき計	うち出張所				
全数 (パートを含む)	新規求職者数	1,048	460	1,229	1,004	▲14.73	4.38
	月間有効求職者数	4,786	1,852	5,322	4,552	▲10.07	5.14
	新規求人数	3,188	1,375	2,876	2,869	10.85	11.12
	月間有効求人数	8,535	3,381	8,671	8,630	▲1.57	▲1.10
	紹介件数	1,122	488	1,644	2,598	▲32.57	▲56.81
倍率	新規求人倍率	3.04	2.99	2.34	2.86	0.70point	0.18point
	有効求人倍率	1.78	1.83	1.63	1.90	0.15point	▲0.12point